



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所

コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001

四半期報告書提出予定日 2023年4月28日 配当支払開始予定日 2023年6月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	73,325	7.4	9,291	△0.2	9,836	△1.8	6,533	△16.1
2022年9月期第2四半期	68,265	—	9,314	—	10,012	—	7,788	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 7,289百万円 (△7.3%) 2022年9月期第2四半期 7,867百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	404.40	—
2022年9月期第2四半期	480.03	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	129,422	75,214	51.6
2022年9月期	114,652	71,151	55.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 66,845百万円 2022年9月期 63,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	60.00	—	80.00	140.00
2023年9月期	—	75.00	—	—	—
2023年9月期 (予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	1.2	9,300	1.5	10,600	1.0	6,500	△15.7	399.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	16,424,080株	2022年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	521,594株	2022年9月期	173,507株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	16,155,650株	2022年9月期2Q	16,225,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年10月1日～2023年3月31日)の世界経済は、コロナ禍前に比べて低い成長ペースが続きました。欧米経済減速の背景となった高インフレと金融引き締めに加え、2023年3月に生じた銀行の破綻・経営不安が金融システム不安につながる懸念が生じています。一方、中国では2022年12月以降にいわゆるゼロコロナ政策が緩和され、経済活動が段階的に持ち直しています。

わが国経済は、物価高と新型コロナウイルス感染が継続する中でも経済活動が持ち直しています。企業は、DX・GX(*1)関連や設備投資など、コロナ禍のもとで先送りしてきた投資を積極化し始めています。政府は、2023年2月にGX推進法案を閣議決定しました。こうした動きは企業のデジタル関連投資の追い風ともなり、当社グループのエネルギー分野の事業やDX事業などにプラスに寄与することが期待されます。また、2022年11月に公開されたChat GPTを契機に、人工知能(AI)が自動的に文章を作成する「生成AI」が、今後の大きな技術革新を感じさせるものとなりました。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業に取り組んでいます。

当連結会計年度は「中期経営計画2023」(中計2023)の最終年(3年目)です。中計2023の財務目標は前連結会計年度に前倒して達成しましたが、過去2年間の成果と課題を踏まえ、さらなる成長に向け取り組んでいます。具体的には、当社グループの基盤事業であるリサーチ・コンサルティング事業、金融ソリューション事業の価値提供力に磨きを掛けるとともに、シンクタンクとしての政策提言機能の強化、成長領域であるDX事業、ストック型事業、海外事業などへの先行投資を進めています。また、人財、都市・モビリティ、エネルギー、ヘルスケア、情報通信、循環、食農、レジリエンスなどの分野で、研究・提言から社会実装に至るバリューチェーン(価値創造プロセス：VCP(*2))を一貫して手掛けるVCP経営を展開、新たな事業の柱や収益源の獲得に注力しています。

国内では新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5月8日から5類感染症に移行することに伴い、社会・経済活動がポストコロナの「新常态」の流れへと加速する動きがみられます。当社では、かねてより「新常态」を見据えた取り組みを進めており、社会・経済活動の回復や企業の設備投資強化の動きなどを事業機会として着実に捉えるべく、活動しております。

成長事業の牽引役と位置づけたDX事業では、民間、公共、金融の3つの分野を設定して展開を図っています。また、当社及びITサービスセグメントの中核を担っている三菱総研DCSとの連携を一層強化し、営業・コンサルティング活動面でも双方の組織を結び付け、一体的に取り組んでいます。民間向けには、DXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援や、ビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、公共向けには行政DXの推進、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。

また、AI等先端技術活用については、生成AIの動向をいち早く捉え研究開発を進めています。2023年4月には、ウェブからの情報収集・レポート生成を自動化するAIツールに、生成された文章に含まれる誤情報を検知・削除する機能を実装したAIサービスの提供を開始しました。

こうした取り組みの成果は、当第2四半期連結累計期間では、政府関係のクラウドや5G関連事業等、民間企業のDX推進支援やスマートモビリティ関連事業等の受注実績として顕在化しました。

このような結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は73,325百万円(前年同期は7.4%増)、営業利益は9,291百万円(同0.2%減)、経常利益は9,836百万円(同1.8%減)となりました。前年同期に投資有価証券売却益を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,533百万円(同16.1%減)となりました。

(*1)GX : グリーン・トランスフォーメーションの略。化石燃料中心の経済・社会、産業構造を再生可能エネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること。

(*2)VCP : 価値創造プロセス(Value Creation Process)の略。社会課題を起点に、その解決と未来社会の実現をゴールとして、お客様や社会への提供価値の向上と持続的成長を目指す、当社グループの価値連鎖の展開過程を意味する。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、官公庁の5G・クラウド関連事業やエネルギー・運輸・IT関連企業のシステム、事業戦略支援関連業務等が売上に貢献し、売上高（外部売上高）は36,236百万円（前年同期比5.9%増）となりました。一方、大型実証事業による外注費や将来成長のための先行投資（人財）コストが増加し、経常利益は6,102百万円（同11.6%減）となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融・カード分野の一層の拡大などに伴い売上案件が伸長し、売上高（外部売上高）が37,088百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は3,728百万円（同19.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて14,769百万円増加し、129,422百万円(前年度末比12.9%増)となりました。内訳としては、流動資産が86,865百万円(同17.5%増)、固定資産が42,556百万円(同4.5%増)となりました。流動資産の増加は、季節要因により、現金及び預金が14,213百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が32,180百万円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、建設仮勘定の計上等によるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が11,679百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて10,706百万円増加し、54,207百万円(同24.6%増)となりました。

純資産は、利益剰余金や自己株式の増加等により、前連結会計年度末と比べて4,062百万円増加し、75,214百万円(同5.7%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,213百万円減少し、13,643百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,059百万円の支出(前年同四半期は4,819百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9,766百万円、売上・受注の増加及び季節要因による売上債権及び契約資産の増加32,180百万円、仕入債務の増加11,679百万円等によるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、売上債権及び契約資産が3,529百万円増加、仕入債務が527百万円減少し、大型実証事業の影響により支出が先行したことに加え、法人税等の支払額が3,006百万円増加したこと等により、8,240百万円の支出増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,920百万円の収入(前年同四半期は462百万円の収入)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,148百万円、無形固定資産の取得による支出966百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、有価証券の償還による収入が5,000百万円増加、有形固定資産の取得による支出が830百万円増加、投資有価証券の売却による収入が781百万円減少したこと等により、2,458百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,061百万円の支出(前年同四半期は1,913百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,884百万円及び配当金の支払額1,315百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、自己株式の取得による支出が1,884百万円増加、配当金の支払額が328百万円増加したこと等により、2,147百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2022年11月4日公表の数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,157	13,943
受取手形、売掛金及び契約資産	38,076	70,257
有価証券	5,000	—
棚卸資産	336	190
その他	2,353	2,475
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	73,921	86,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,748	6,487
機械装置及び運搬具（純額）	15	304
工具、器具及び備品（純額）	1,332	1,501
土地	720	720
リース資産（純額）	1,568	1,437
建設仮勘定	273	1,189
有形固定資産合計	10,659	11,640
無形固定資産		
ソフトウェア	3,664	3,872
リース資産	782	453
その他	1,041	1,208
無形固定資産合計	5,488	5,534
投資その他の資産		
投資有価証券	16,317	16,868
繰延税金資産	4,727	4,529
その他	3,538	3,985
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	24,582	25,381
固定資産合計	40,730	42,556
資産合計	114,652	129,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,871	17,551
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,317	1,942
未払費用	8,120	10,228
未払法人税等	3,516	2,638
賞与引当金	6,679	5,079
役員賞与引当金	—	106
受注損失引当金	85	60
その他	4,247	2,916
流動負債合計	30,239	40,923
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	1,531	1,304
株式報酬引当金	418	350
退職給付に係る負債	9,321	9,799
資産除去債務	1,489	1,479
その他	0	50
固定負債合計	13,261	13,284
負債合計	43,500	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,785	4,908
利益剰余金	50,721	55,940
自己株式	△622	△2,392
株主資本合計	61,220	64,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,624	1,794
繰延ヘッジ損益	△3	35
為替換算調整勘定	10	—
退職給付に係る調整累計額	201	222
その他の包括利益累計額合計	1,832	2,053
非支配株主持分	8,099	8,369
純資産合計	71,151	75,214
負債純資産合計	114,652	129,422

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	68,265	73,325
売上原価	50,594	55,559
売上総利益	17,670	17,765
販売費及び一般管理費	8,356	8,473
営業利益	9,314	9,291
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	58	66
持分法による投資利益	618	439
その他	49	89
営業外収益合計	734	595
営業外費用		
支払利息	18	13
外国源泉税	17	28
その他	0	9
営業外費用合計	36	50
経常利益	10,012	9,836
特別利益		
投資有価証券売却益	1,411	—
特別利益合計	1,411	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	20	7
減損損失	—	59
投資有価証券評価損	29	—
その他	4	3
特別損失合計	56	70
税金等調整前四半期純利益	11,367	9,766
法人税等	2,934	2,725
四半期純利益	8,433	7,040
非支配株主に帰属する四半期純利益	645	507
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,788	6,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,433	7,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△616	233
繰延ヘッジ損益	18	38
為替換算調整勘定	1	△13
退職給付に係る調整額	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△16
その他の包括利益合計	△566	249
四半期包括利益	7,867	7,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,346	6,754
非支配株主に係る四半期包括利益	521	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,367	9,766
減価償却費	1,795	1,819
減損損失	—	59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△1,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	106
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△59	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	1
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	52	47
受注損失引当金の増減額(△は減少)	278	△25
受取利息及び受取配当金	△66	△66
支払利息	18	13
持分法による投資損益(△は益)	△618	△439
固定資産売却損益(△は益)	1	—
固定資産除却損	20	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,411	—
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△28,650	△32,180
棚卸資産の増減額(△は増加)	42	146
仕入債務の増減額(△は減少)	12,206	11,679
未払費用の増減額(△は減少)	1,894	2,108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△929	△1,016
契約負債の増減額(△は減少)	30	△50
その他	△560	△250
小計	△4,572	△9,877
利息及び配当金の受取額	222	327
利息の支払額	20	△13
法人税等の支払額	△490	△3,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,819	△13,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△318	△1,148
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△788	△966
投資有価証券の取得による支出	△38	△11
投資有価証券の売却による収入	826	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	533	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△21
敷金及び保証金の回収による収入	260	18
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	2,920

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△551	△572
配当金の支払額	△986	△1,315
非支配株主への配当金の支払額	△175	△269
自己株式の取得による支出	△0	△1,884
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△4,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,269	△14,213
現金及び現金同等物の期首残高	29,097	27,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,828	13,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月6日の取締役会決議に基づき、自己株式380,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,884百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。)並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事(国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。)を対象として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下、「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後(当該取締役等が死亡した場合は死亡時。)に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末621百万円、173千株、当第2四半期連結会計期間末506百万円、株式数は141千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	34,221	34,044	68,265	—	68,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	36	742	778	△778	—
計	34,257	34,787	69,044	△778	68,265
セグメント利益	6,902	3,113	10,015	△2	10,012

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	36,236	37,088	73,325	—	73,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	719	761	△761	—
計	36,277	37,808	74,086	△761	73,325
セグメント利益	6,102	3,728	9,831	4	9,836

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、シンクタンク・コンサルティングサービスでは44百万円、ITサービスでは15百万円の減損損失を計上しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	23,895	△7.6	22,527	△10.6
ITサービス	34,936	△5.9	44,993	△4.8
システム開発	19,901	△14.7	18,740	△13.7
アウトソーシングサービス	15,035	9.1	26,253	2.8
合計	58,832	△6.6	67,521	△6.8

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	36,236	5.9
ITサービス (百万円)	37,088	8.9
システム開発 (百万円)	23,444	21.6
アウトソーシングサービス (百万円)	13,644	△7.6
合計 (百万円)	73,325	7.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しております。